

# 平成25年度各会計決算

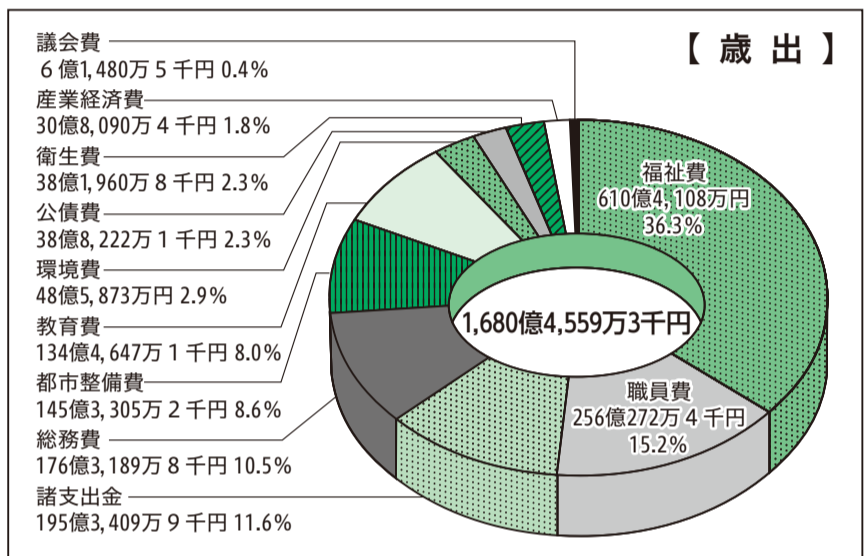
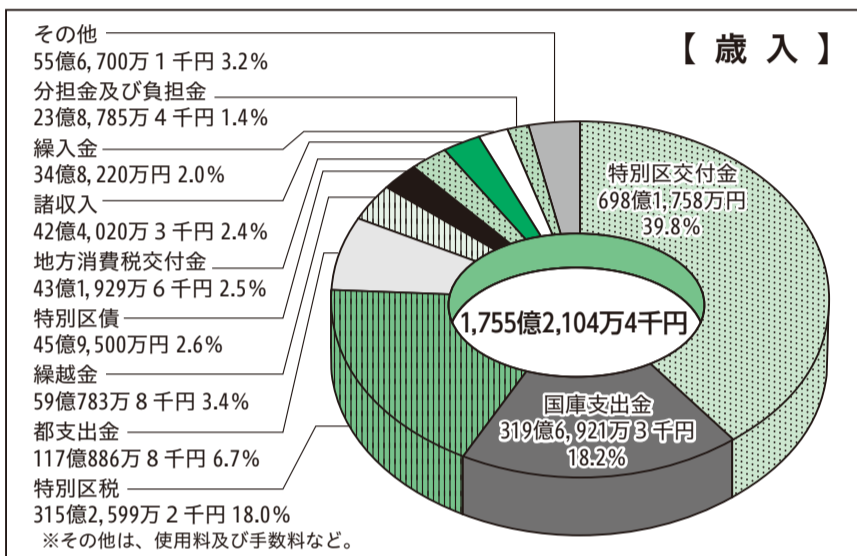
	歳入決算額(円)	対前年度伸び率	歳出決算額(円)	対前年度伸び率	歳入歳出差引額(円)
一般会計	175,521,044,259	-3.0%	168,045,592,740	-4.0%	7,475,451,519
国民健康保険事業特別会計	51,820,219,356	-0.5%	51,353,234,296	-0.1%	466,985,060
後期高齢者医療事業特別会計	8,061,468,964	0.9%	8,061,468,964	0.9%	0
介護保険事業特別会計	30,189,910,715	6.6%	29,843,813,375	7.1%	346,097,340
用地特別会計	5,405,689,481	-40.8%	5,405,689,481	-40.8%	0
駐車場事業特別会計	721,098,350	8.5%	720,161,127	8.7%	937,223
合計	271,719,431,125	-2.7%	263,429,959,983	-3.2%	8,289,471,142

9月17日の本会議において、平成25年度各会計歳入歳出決算6件を審査するため、37名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1〜4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月17日の本会議において認定されました。

## 決算審査特別委員会

## 平成25年度決算を審査

### 一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しません。 ※比率は小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しません。

### 決算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

決算審査特別委員会は、平成25年度各会計歳入歳出決算について審査を行うために、9月17日の本会議において、37名の議員を構成する委員会として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を所管しました。

10月6日から9日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、10月14日に、当委員会は、各分科会長からの審査経過及び各会派からの意見の報告を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」については、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

また、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」、「用地特別会計歳入歳出決算」については、いずれも全会一致で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

### 平成25年度決算に対する各会派の意見

この面から7面までに、平成25年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

#### 自由民主党議員団

夢と誇りあるふるさと葛飾へさらなる施策の充実を

平成25年度は安倍内閣による経済施策が一定の成果を見た一方で、景気回復の実感があまねく行き渡るまでには至らず、政府によるなお一層の大胆な策を促すものであります。さて、本区においては平成25年度からスタートした葛飾区基本計画に掲げられた施策を推進していくために、これまで以上に効果的・効率的な行政運営と安定した財政基盤の確立が求められます。決算審査特別委員会の審査過程においてわが会派が行った質疑や提案が区民サービスに活かされ、区長が提唱する「夢と誇りあるふるさと葛飾」が実現するよう、今後とも区長と協力していきま

す。今期の決算については概ね適正に執行されたものと認めますが、今後の行政運営に資するため、わが会派の意見・要望を以下の通り申し添えます。

**総務費** 病院誘致については、医療機関と緊密に連携し、区内全体の医療環境の向上と、区民への丁寧な説明を求めます。大学は本区にとり貴重な財産であり、大学との連携による様々な事業のより一層の充実を求めます。情報連絡体制整備経費の予算が執行されなかったが、災害対策の観点から改善の余地があり、早急な対応を求めます。

**産業経済費** フィルムコミッションについては、昨今様々な撮影が本区において行われていることから、区内外の関心をより喚起するような工夫を求めます。キャラクターを用いた観光振興については、既存の有名キャラクターだけでなく、官民一体で新しいキャラクターを育てる点も重視するよう求めます。

**福祉費** 日常生活用具給付は、予算と決算との差異が大きいため、予算編成時に十分検討するよう求めます。元区立高齢者福祉施設については、改築

時期等も勘案し、利用者のサービス低下にならないよう事業者と調整を行うことを求めます。プラチナ・フィットネス事業については、さらなる充実を求めます。シニア活動支援センターの民間活力の活用を求めます。子ども・子育て会議の運営に当たっては、所管担当者の出席を求めます。各児童館はそれぞれに特色ある運営を求めます。

**衛生費** 新小岩保健センター整備については、地域住民に引き続き丁寧な説明を求めます。保健センターの運営については、窓口対応時間延長や、訪問電動自転車導入などを求めます。自殺うつ対策に全庁挙げて取り組むことを強く求めます。

**環境費** 「水と緑の再生可能エネルギー」の取り組みについて、本区の特徴を活かした積極的な展開を求めます。区民の環境に関する意識をさらに啓発していく取り組みを期待します。

**都市整備費** 高砂団地の建て替えで創出される用地は、貴重な財産として積極的に都と協議していくよう求めます。区民向け施設や道路、橋梁だけでなく、今後は公営住宅についても、適切な維持管理を行うよう求めます。都市計画道路補助138号線については、確実に事業化されることを強く求めます。

**教育費** スクールソーシャルワーカー等専門員の人材確保のため必要な措置を求めます。学力向上については、他の自治体の取り組みを研究し、良い点を積極的に取り入れることを求めます。葛飾学力伸びプランについては、学力上位の子どもたちにも伸びが図れるよう工夫を求めます。旧学校校舎については円滑な転用を求めます。ICT活用授業推進のために教員研修の充実を求めます。区立幼稚園教育は養護教諭の巡回配置を求めます。「はたちのつどい」は本区にゆかりのある人物を招待することを希望します。

葛飾区議会公明党

区民や事業者と区が連携協力して計画事業の実行を

平成25年度は、今後10年間の基本計画がスタートした年です。区民との協働」という理念のもと計画事業が着実に進められていることを評価します。これからの区民や事業者と区が連携して着実に実行することを希望します。各決算については、適正な執行がなされたものと認定します。さらに今後の区政への我が会派の意見要望を申し添えます。

総務費については、区民にとって分かりやすい公共サイン、使い勝手の良いホームページへの改善、遺言・相続などについて各事業が集まり、ワンストップサービスで相談する事業の開催を求めます。静観亭の運営管理については、利用率の向上のため施設のバリアフリー化、営業方法の改善などの対策を要望します。

産業経済費は、観光事業において親善大使や観光大使の設置への検討、国際見本市でのPRや集客への工夫、フードフェスタ事業の経済効果を生み出せるような創意工夫を要望します。産業界人材育成支援事業の助成については対象範囲の拡大等実効性のある事業を求めます。

福祉費では、障害者通所施設整備について、重度の生活介護の方の定員数の拡大を見据え、着実かつ計画的な整備を求めます。出張理容室事業についても、利用率の向上と啓発を望むとともに介護予防や外出機会を増やすための利用券実現を要望します。成年後見制度推進事業については、今後さらに区民の利便性向上を図るとともに、広報などによる周知徹底を望みます。ひとり親家庭自立支援事業は、経済的自立・安定した子育てができるよう、より相談や支援を受けやすい体制づくりを要望します。母親学級等保健指導については、妊婦の低体重出産児の減少を目指す保健指導の充実や周知を求めます。

衛生費では、妊婦中の虫歯・歯周病など口腔疾患の早期発見・早期治療の目的から妊産婦の歯科健康診査実施を求めます。長寿歯科健康診査について75歳健診の実施を評価すると共に、80歳までに拡大することを望みます。環境費では、緑と花のまちづくり事業における花壇コンテストの開催を広く周知すること、また、フォトコンテストの充実などを求めます。地球温暖化対策では地域協議会の活動を応援すべく事業費助成の検討を願います。また、省エネ行動推進経費では、区民の多様な要望に応えるよう助成拡大を要望します。清掃費では、不法投棄防止対策は協働型の事業として一定の効果が見られ評価します。

都市整備費では、立石・新小岩・金町・高砂など駅周辺の街づくり地域に合意形成を着実に進め、スピード感のある推進を求めます。地域乗合タクシーの運行事業の継続とともに、交通アクセス利便性向上のためのバス路線網の拡充を求めます。また、新小岩・金町間のバス運行社会実験の本格実施を望みます。道路の空洞化調査は、災害時に避難所となる学校や公共施設への導線となる道路まで拡大することを願います。公園費では区内の未充足地域の解消と鎌倉野草園の拡充を求めます。

教育費については、2年後の小学校英語導入を控えており本区としても世界で活躍できる人材を育てるために、AI-Tを活用して生きた英語教育を実施する環境を整えることを要望します。特別支援教育については、保護者への就学に関する情報提供の時期を早めると共に、個性や障害に応じたきめ細やかな対応を求めます。若手教師塾を通じ教員の授業力や総合的な指導力の向上を図り授業改善に努力されていることを評価します。今後増加する新卒を含めた若い教師の人材育成に取り組むことを要望します。区民マラソン推進経費では区民と地域が一体となったマラソン大会の開催を望みます。

各特別会計については、適正に執行されているものと認定いたします。は専門家の知見を活用し人材育成の視点を入れてほしい。生物多様性保全推進経費においては学校現場で特定外来生物と知らず飼育しているケースがある人体に有害な種の対応と併せて特定外来生物法に則った運用と周知徹底を求め、太陽光発電システム設置助成経費は、屋根形状が適さず導入できない場合がある。建売住宅等で建築する前助成とする制度の検討を求め、太陽光利用システム設置助成経費は、エネルギー効率性が良く、助成制度の拡充を図り促進することを求め、清掃費の集団回収促進支援経費は、抜き取り対策や地域活動団体の活動資金にもなり有益で、さらなる充実を望む。エコライフプラザのリユース家具のHPでの情報提供に画像を追加し、区民へのサービス向上を図ることを望む。

民主党 葛飾

区民サービス向上のための環境整備とさらなる情報発信

総務費 非常勤職員・臨時職員事務経費は、本区で数多くの非正規職員が業務をしているが、災害時における非正規職員の対応を整理することを求める。職員健康管理経費は、休職中や相談に帰ってくる職員への支援の充実と職場復帰への環境整備を二層図ることを要望。配布先の工夫を望む。災害対策経費は、市民消防隊の活動周知の充実、消防団との連携、地域の防災力向上を図るため資器材助成の充実や周知徹底を求め、産業経済費 雇用・就業マッチング支援事業は、よりなる取り組みと充実を図り、就業増加を目指すことを求める。福祉費 成年後見制度推進事業経費は、需要増大が見込まれ、市民後見人を積極的に育成し制度の一層の利用促進を求め、災害時要援護障害者安心カードの普及と災害時に対応する避難所運営会議などへの周知徹底を望む。企業内就労訓練事業指導員派遣助成は、社会的必要性を鑑み、さらなる人材投入と業務範囲の拡大を求め、高齢者虐待防止事業経費は、虐待する側への支援の取り組みを求め、運動習慣推進プログラム・フィットネス事業経費は、官民共に効果的な事業となるよう利用条件の緩和を求め、家庭福祉員運営委託経費は、子育て家庭のニーズに合わせた多様な保育の実現に向けさらなる充実を求め、衛生費 食育推進事業経費は、栄養知識普及と生涯にわたる健康増進に寄与する事業のさらなる拡充を求め、環境費 自然・環境レポーター経費

日本共産党葛飾区議会議員団 区役所建替えよりも身近な公共施設の拡充を 2013年度は、新しい基本計画のスタートとともに、区長・区議選が行われた。選挙の時には区役所建替えも、保健センターや児童館などの廃止もほとんど触れず、その後、この計画を推進してきた。区民生活・営業にも冷たい態度でした。わが党は、こうした税金の使い方は反対です。以下、主な具体的内容について指摘をします。

区民のくらし、営業をすれ アペニクスで、くらしは良くなるどころか悪くなるばかりです。本決算で74億円も使っているのに、国保料の値上げや中小企業のごみ料の値上げ、公園駐車場の有料化などは認められませんでした。最低賃金を下回るシルバー人材センターの配分金は是正すべきです。就学援助の一部拡充はされたものの、せめて、いままでも通り受けられるようさらなる改善を求めます。

特養待機者や待機児ゼロに背 特養ホームの待機者は千人以上と深刻です。それに見合った増設計画を立て、小菅・高砂など未整備地域の解消を行うべきです。認可保育所の待機児は、500人にもおよんでいます。年度途中も含め待機児ゼロは待たないでください。

保健センターなどの廃止撤回を 「施設に頼らないサービス提供」と小菅・高砂の保健センター廃止を打ち出しましたが、理論的には全廃は可能」と全廃の方向を否定していません。子育て支援施設では、当面3つの区立保育園、1つの児童館、5つの区立学童保育クラブを廃止しようとしています。子どもたちの健やかな成長へ区の責任を投げつけるのです。計画の撤回を求めます。

政策 葛飾

景観回復を注視した財政運営とあらゆる災害事象の体制構築を

一刻も早く学校の建替え・修繕を子どもたちと区民の力で、夏休み前減をもとに戻し、2016年度から学校選択制を廃止することになりました。学力テストで、子どもや学校に順番をつけ、競争教育をおおるのは問題です。区役所よりも古い小中学校の建替えを先延ばしにするのは認められません。区役所建替えだけ特別扱い

区役所建替えにあたって、小・中学校建替えの基金を大幅に減らし、区役所建替え基金に15億円も積み立てたことは重大です。基本構想で「新館をとり壊すことを前提としない」とするならば、これまでの計画の重大な方向転換であり、基本計画そのものを撤回すべきです。

合意のないまちづくりやムダづかい 地権者の合意を得られていない金町駅南口、立石駅北口の再開発は、毎年多額の予算をつけていますが、実行できていません。まちづくりは住民合意ですめるためにも、計画を白紙にもすべきです。部落解放同盟による仮奥戸集会所の特権の利用は、認められません。

タイムズ24の不正は嚴重に対応すべき 金町南駐車場の管理に当たって1千300万規模の不正が発覚しました。区はその規模も小さく見せかけ、3カ月の指名停止だけで済ました。監査委員の指摘を受けるまで、不適切な業務委託を見逃していたことを重く受け止めるべきです。なお、いまだ高い放射線量が確認されています。引き続き対策を強めるべきです。

無所 属(※1)

自主財源が3割以下に減少 区民の暮らしを無駄なく支援

総務費 総合庁舎整備は、まず現本館は使い切る。約20億円の豪華で巨大な計画を見直し、必要最低限の規模に縮小する。新宿図書館センターおよび道路補修課課の区有地(約6千700㎡)も移転先として検討すべきです。周囲には警察署、消防署、国交省先機関があり、接する国道6号は特定緊急輸送道路に指定されている。現新館は西支所として活用する。区が平成25年度までに負担した放射線対策費(1億3千100万円)は、東京電力に未請求分も含めて確実に請求し、回収する(既請求額1千906万円の10万5千円入金済み)。放射線対策は今後も継続を求め、福祉費 税金を直接支払い続ける事業は、利用者も少な々、収納率も低く、毎年、多額の不納欠損が発生し、区民に負担させている。融資審査も十分。税金を貸すことが、必ずしも良い事業とは言えない。回転融資・利子補給や現物給付を別の事業で支援すべきではないが、子育て・介護施設の拡充を進め早期に待機解消の実現を求め、都市整備費 多くの区民が交通不便を訴えている。新金貨物線の旅客化事業費は、区試算で58億円。国・都・JRは皆協力的。国道6号の踏切渋滞問題は解決可能。低床静音車はバリアフリーと駅対策、駅を8〜9カ所も設置し、駅に徒歩で行ける生活環境路線バスと違い、定時性がある。区内南北交通の改善、沿線地域経済の活性化、人口誘導政策として直ちに取り組みすべき課題である。交通安全活動は、自転車事故が23区内でワースト2位。地元警察と連携し、この汚名を返すべく区民の安全対策に力を入れたい。教育費 学校・家庭・地域の連携・情報共有のために、区の学力調査結果の公表と同じく、全国学力調査の学校別結果も隠さず同様に公開し、子どもたちの学習・生活改善に活用を求め、

無所 属(※2)

芝生の水道代年間200万円 井戸水利用など検討を!

総合庁舎整備については、建設コストが増大する状況の中で凍結して長寿命化を考えるべきである。都市整備費については、清掃・建物管理の委託は区内業者限定の指名競争において毎回転先として検討すべきです。周囲には警察署、消防署、国交省先機関があり、接する国道6号は特定緊急輸送道路に指定されている。現新館は西支所として活用する。区が平成25年度までに負担した放射線対策費(1億3千100万円)は、東京電力に未請求分も含めて確実に請求し、回収する(既請求額1千906万円の10万5千円入金済み)。放射線対策は今後も継続を求め、福祉費 税金を直接支払い続ける事業は、利用者も少な々、収納率も低く、毎年、多額の不納欠損が発生し、区民に負担させている。融資審査も十分。税金を貸すことが、必ずしも良い事業とは言えない。回転融資・利子補給や現物給付を別の事業で支援すべきではないが、子育て・介護施設の拡充を進め早期に待機解消の実現を求め、都市整備費 多くの区民が交通不便を訴えている。新金貨物線の旅客化事業費は、区試算で58億円。国・都・JRは皆協力的。国道6号の踏切渋滞問題は解決可能。低床静音車はバリアフリーと駅対策、駅を8〜9カ所も設置し、駅に徒歩で行ける生活環境路線バスと違い、定時性がある。区内南北交通の改善、沿線地域経済の活性化、人口誘導政策として直ちに取り組みすべき課題である。交通安全活動は、自転車事故が23区内でワースト2位。地元警察と連携し、この汚名を返すべく区民の安全対策に力を入れたい。教育費 学校・家庭・地域の連携・情報共有のために、区の学力調査結果の公表と同じく、全国学力調査の学校別結果も隠さず同様に公開し、子どもたちの学習・生活改善に活用を求め、

無所 属(※3)

働く人の労働環境と生活を守る財政運営に

区の基本計画である健全財政の推進に沿い、様々な業務委託がされているが、経費削減に重きを置きすぎる委託業務は、働く人の貧困を誘発し、推進を進めることになりません。そこで働く人の労働環境、労働条件について、企業まかせせず、積極的に調査・把握・改善に関わっていくことも、民間委託を推進する区民の責任として行う必要があると考えます。現場の担い手である働く人の人件費や処遇改善に比重を置いた今後の予算を求めます。放射線対策経費の維持・拡大、測定調査の拡大をしていくこと、東京電力への経費請求を今後も行うことを求めます。これらの区民の生活・生命に関わる財政投入をするべき部分に歳出削減の姿勢がみられる中、総合庁舎整備基金積立金15億5千万円は多すぎです。教育施設整備積立基金の増額を求めます。障害者就労支援事業経費・障害者自立支援経費は、社会生活への自立に繋がるよう、支援体制の拡大を目指す。高齢者福祉費のシルバー人材センター助成については、生きがいづくりに特化し、労働契約ではないとして最低賃金法や労働基準法等の適用がないシルバー人材センターのあり方自体に疑問を感じます。生活保護費の生活保護受給者就労支援事業等委託業務については、支給を受ける受給者より親身なきめ細かな支援事業を展開していただきたいと考えます。衛生費の自殺予防対策事業経費については、事業・経費の維持拡大を求めます。予算に対する執行は、概ね適正に行われていると評価しますが、「最少の経費で最大の効果を挙げる」運営において、委託業者への労働環境のチェック体制を強化するなど、区職員や業務委託など働く労働者の労働環境・条件、生活の安定のための具体的な策を、持ちながら、進めていただきたいです。

無所 属(※4)

重要な課題である災害時の要援護者対策の充実を

政府は、わずかに景気回復しつつあると示すものの、実態を見ると依然として厳しいと言っても過言ではない。中でも消費税の増税や、各種の年金の削減は、高齢者や生活困窮者の生活を圧迫させている。そうした状況下で本区が取り組んだ各事業は、適正に執行されたものと高く評価する。以下、何点かにつき意見を申し添え、今後の区政運営の一助になれば幸甚である。まず総務費では、すぐやる課の対応がよ、今後さらなる区民へのサービスに努めていただきたい。また、総合窓口の案内につき、来庁者に対し、とても丁寧に説明されており好評である。福祉費については、災害時要援護障害者安心カードにつき、障害者の安全を守るために大変重要であり、今後さらなる障害者への普及、一般区民への理解と啓発に努めていただきたい。また、特別養護老人ホームの待機者が依然続いており、全庁挙げて解消に向けて取り組んでいきたい。行き場がなく困っている高齢者の切実な願いである。衛生費については、新しく実施された「かつしか元食食堂」の事業を大いに評価し、今後の成果に期待するものである。都市整備費については、災害に強いまちづくりが急務である。また、高齢者や障害者によさげユニバーサルデザインのみならず、1層取り組んでいただきたい。さらに公園やまの公衆トイレであるが、特に「だれでもトイレ」の汚れが目立つので、改善に努めてもらいたい。教育費については「1こどもまわり10番」の事業は、極めて重要であると考えます。また、総合教育センターの再編は、児童・生徒の様々な悩みを解決する機能を有するもので、今後の成果に期待する。さらに「葛飾学力伸び伸びプラン」についても着実に成果を出しているとの評価です。各特別会計は評価する。